



デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ(TYPES)事業 設定したKPIと測定結果

石川県総務部デジタル推進監室

設定したKPIと測定結果

石川県は、「広域被災者データベース・システム」の効果検証を行うため、以下のとおり、目標値を設定し、KPIを測定しました。

項目	基準目標値	設定目標値	測定結果	
(a) 通常の災害における被災者台帳システムに比べ増強する部分に関するKPI				
KPI①	広域被災者データベース・システムを利用しない場合に比べて、広域被災者データベース・システムを利用した場合において、個別訪問等で収集した要配慮の被災者の情報を、支援実施担当者間で共有するために要する時間の削減割合	要配慮の被災者一人あたり 3割削減	要配慮の被災者一人あたり 4割削減	要配慮の被災者一人あたり 6割削減
KPI②	広域被災者データベース・システムを利用しない場合に比べて、広域被災者データベース・システムを利用した場合において、被災者が市町村の区域を跨いで広域避難した被災者情報を、被災元自治体と避難先自治体との間で共有するのに要する時間の削減割合	広域避難した被災者一人あたり 3割削減	広域避難した被災者一人あたり 5割削減	広域避難した被災者一人あたり 5割削減
KPI③	広域被災者データベース・システムを利用した被災者支援を行う職員が非常に満足した又は満足した者の割合	7割以上	8割以上	3割
(b) 都道府県が市町村に代替して被災者情報を管理する部分に関するKPI				
KPI④	広域災害において、市町村が被災者台帳システムを個別に構築運用した場合における、被災者台帳関連業務に係るトータルの作業時間に対し、都道府県が広域被災者データベース等を構築した場合における、被災者台帳関連業務に係るトータルの作業時間が下回ること	-	5割以上	6割
(c) 全国展開に関するKPI				
KPI⑤	開発に関わった職員のうち、申請都道府県以外の都道府県の職員が当該広域被災者データベース・システムの導入を強く希望する又は希望する者の割合	7割以上	8割以上	6割
(d) 石川県が独自に設定したKPI				
KPI⑥	住民ポータル（石川県広域データ連携基盤）と連携して、広域被災者データベース・システム上で被災者自らが発信した情報（避難先や必要な支援など）が閲覧・集計が可能となっている県民数	-	10,000人	21,856人

- 広域被災者データベース・システムを利用しない場合に比べて、広域被災者データベース・システムを利用した場合において、**個別訪問等で収集した要配慮の被災者の情報を、支援実施担当者間で共有**するために**要する時間の削減割合** (基準目標値：3割削減、設定目標値：4割削減)

業務：被災者の見守り・相談支援業務（ユースケース③に対応）

業務フロー

- ・ 業務担当者：被災市町福祉担当等、福祉関係者、NPO等
- ・ 共有する情報：個別訪問で収集した要配慮者の情報（訪問記録）

手順	データベースがない場合の手順	データベースがある場合の手順
①訪問記録の作成、支援の必要性の評価	①-1 市町の委託を受けた市町村社協が、訪問記録を作成（支援記録管理システム（Kintoneを活用）を使用し、直接データ入力）	①-1 市町の委託を受けた市町村社協が、訪問記録を作成（支援記録管理システム（Kintoneを活用）を使用し、直接データ入力）
	①-2 市町の委託を受けた市町村社協が、訪問記録（アセスメントの結果）に基づき支援の必要性を評価（支援記録管理システム上で評価を入力）	①-2 市町の委託を受けた市町村社協が、訪問記録（アセスメントの結果）に基づき支援の必要性を評価（支援記録管理システム上で評価を入力）
②要配慮情報の共有	②-1 被災市町福祉担当課は、支援を必要とする被災者毎に、支援を実施する福祉関係者、NPO等が必要とするデータのみを支援記録管理システムから抽出。福祉関係者、NPO等毎に抽出したデータを要配慮者情報（名簿）として紙で出力。	②-1 支援記録管理システムに入力されたデータはAPI連携により広域被災者データベースに自動連携。支援を実施する福祉関係者、NPO等毎に必要となるデータは事前に設定した広域被災者データベースのアクセス権限に基づき自動でフィルタされるため、被災者町福祉担当課は抽出、出力作業が不要。
	②-2 被災市町福祉担当課は、要配慮者情報（名簿）を支援を実施する福祉関係者、NPO等に個別に情報提供	②-2 支援を実施する福祉関係者、NPO等が広域被災者データベースを閲覧するため被災者市町福祉担当課からの情報提供作業は不要。

- 広域被災者データベース・システムを利用しない場合に比べて、広域被災者データベース・システムを利用した場合において、**個別訪問等で収集した要配慮の被災者の情報を、支援実施担当者間で共有**するために**要する時間の削減割合** (基準目標値：3割削減、設定目標値：4割削減)

(削減割合)

$$100 - \frac{8\text{分/人}}{19\text{分/人}} \times 100 = 57.9\%$$

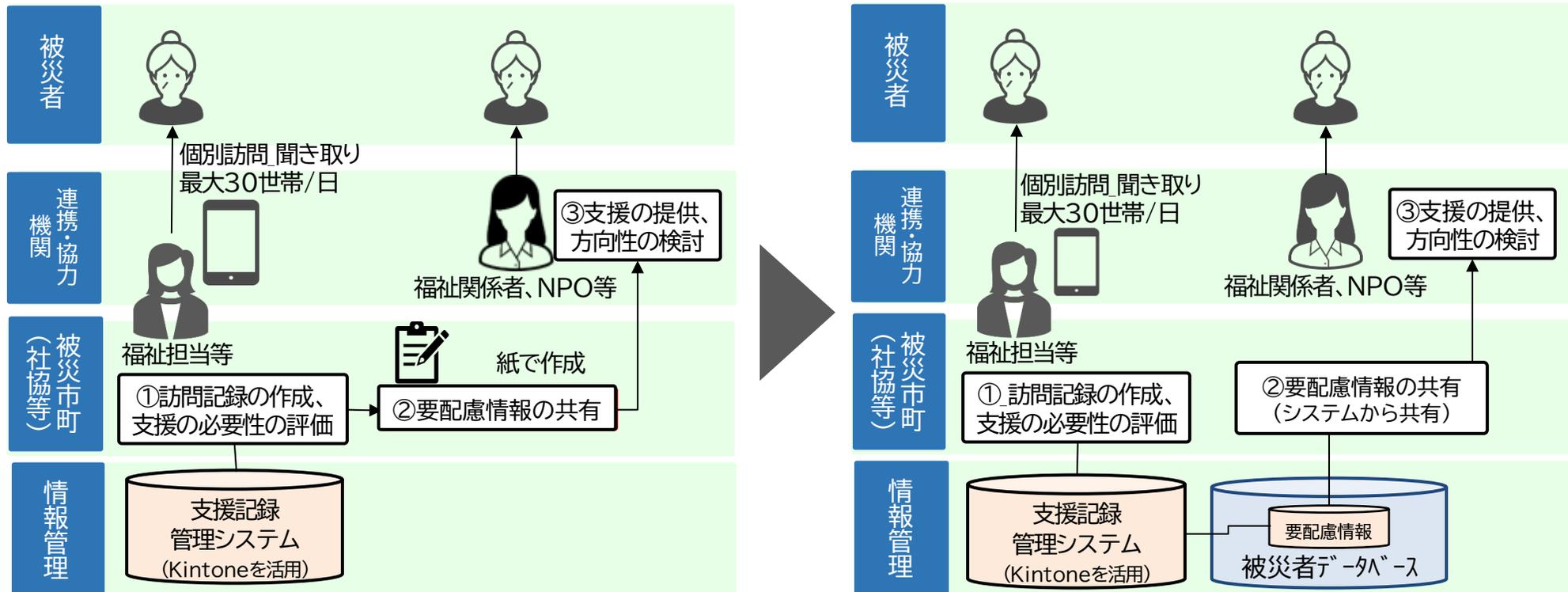
広域被災者データベースを利用して訪問記録を支援者間で共有するのに要した時間

広域被災者データベースを利用せずに訪問記録を支援者間で共有するのに要した時間

※ 測定結果

手順	①-1	①-2	②-1	②-2	合計	算出方法
	6分	2分	5分	6分	19分	4市町の所要時間を平均
データベースがない場合	七尾市の対応	5分	5分	5分	5分	20分 R7.2月の訪問実績を対象に、実際に業務に要した時間を聞き取り 手順①：七尾市地域支え合いセンター職員 手順②：七尾市福祉課職員 訪問世帯数：446世帯
	志賀町の対応	4分	1分	2分	1分	8分 R7.2月の訪問実績を対象に、実際に業務に要した時間を聞き取り 手順①：志賀町社会福祉協議会職員 手順②：志賀町健康福祉課職員 訪問世帯数：1,678世帯
	穴水町の対応	1分	1分	2分	8分	12分 R7.2月の訪問実績を対象に、実際に業務に要した時間を聞き取り 手順①：穴水町社会福祉協議会職員 手順②：穴水町子育て健康課職員 訪問世帯数：2,454世帯
	能登町の対応	15分	1分	10分	10分	36分 R7.2月の訪問実績を対象に、実際に業務に要した時間を聞き取り 手順①：JOCA、町社協、ISK 手順②：JOCA、町社協、ISK、健康福祉課、復興推進課 訪問世帯数：1,668世帯
データベースがある場合	6分	2分	0分	0分	8分	4市町の平均所要時間を基に推計

参考：広域被災者データベース・システムを利用しない場合と利用した場合の手順



(a) 通常の災害における被災者台帳システムに比べ増強する部分に関するKPI (KPI②) 1/3



- 広域被災者データベース・システムを利用しない場合に比べて、広域被災者データベース・システムを利用した場合において、**被災者が市町村の区域を跨いで広域避難した被災者情報を、被災元自治体と避難先自治体との間で共有するのに要する時間の削減割合**
(基準目標値：3割削減、設定目標値：5割削減)

業務：広域一時滞在（広域避難）における避難所運営業務（ユースケース②に対応）

業務フロー

- ・ 業務担当者：避難所の健康管理業務（保健/医療）担当者
- ・ 共有する情報：広域避難した被災者情報

手順	データベースがない場合の手順	データベースがある場合の手順
①受付・健康管理シートの作成（意向・健康調査）	①-1 被災市町受付・保健/医療担当または石川県健康推進課・委託先事業者は、避難所等の窓口で、被災者から広域避難の意向を確認し、受付（タブレット等を活用して情報を登録）	①-1 被災市町受付・保健/医療担当または石川県健康推進課・委託先事業者は、避難所等の窓口で、被災者から広域避難の意向を確認し、受付書類を作成（タブレット等を活用して情報を登録）
	①-2 石川県健康推進課・委託先事業者は、広域避難を希望した被災者の健康確認を実施し、健康管理シートと2次避難の申込受付（タブレット等を活用して情報を登録）	①-2 石川県健康推進課・委託先事業者は、広域避難を希望した被災者の健康確認を実施し、健康管理シートと2次避難の申込受付（タブレット等を活用して情報を登録）
②被災者情報の共有	②-1 石川県健康推進課・委託先事業者は、健康管理票と2次避難の申込受付のデータから、広域避難先市町ごとに必要なデータを抽出し「2次避難所名簿」を作成	②-1 石川県健康推進課・委託先事業者は、健康管理票と2次避難の申込受付のデータを広域被災者データベースにインポート。広域避難先市町ごとに必要なデータは事前に設定した広域被災者データベースのアクセス権限に基づき自動でフィルタされるため、データ抽出、名簿作成作業は不要。
	②-2 石川県健康推進課・委託先事業者は、広域避難先市町ごとに名簿を送付する	②-2 広域避難先市町村が広域被災者データベースを閲覧するため石川県健康推進課・委託事業者はデータが入力されたことのみ通知して名簿送付作業は不要。

(削減割合)

$$100 - \frac{25}{55} \times 100 = 54.5\%$$

25分
広域被災者データベースを利用して被災者情報を支援者間で共有するのに要した時間

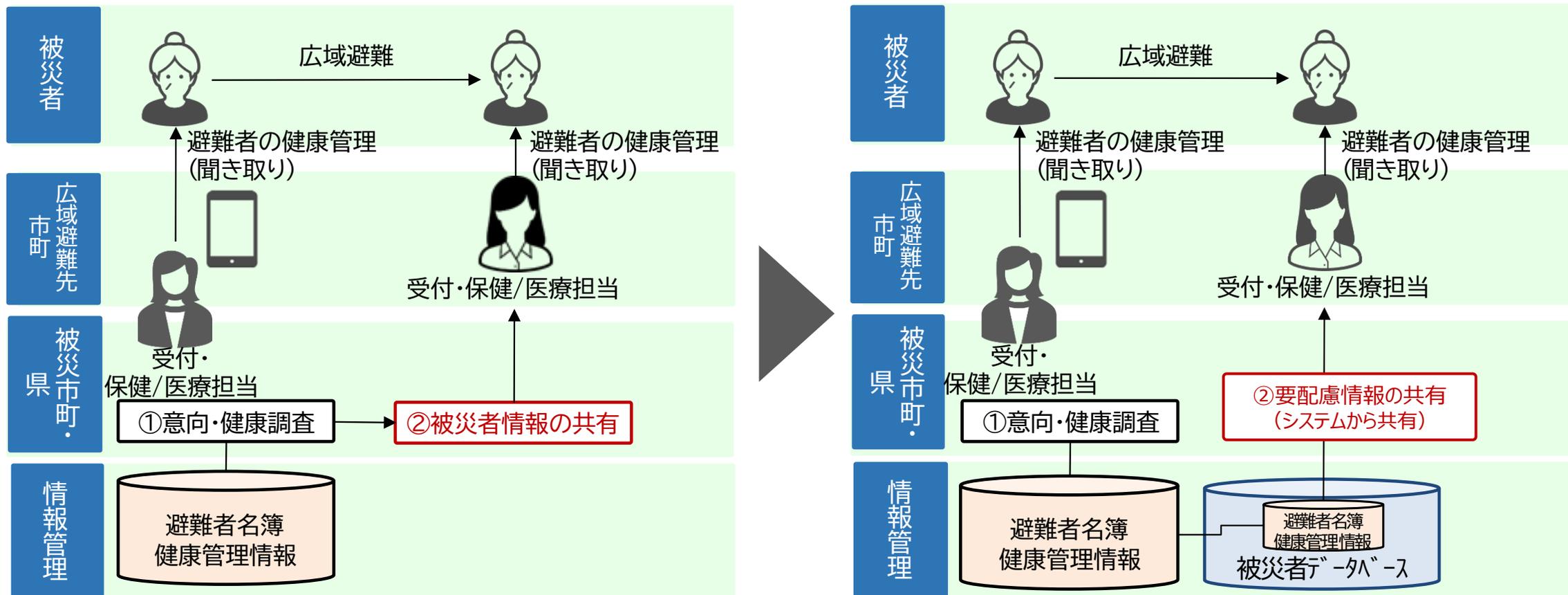
55分
広域被災者データベースを利用せずに被災者情報を支援者間で共有するのに要した時間

※測定結果

手順		①-1	①-2	②-1	②-2	合計	算出方法
データベースがない場合	能登半島地震の対応	10分	15分	15分	15分	55分	実際に業務に要した時間を石川県担当課に聞き取り 手順①～②：石川県健康推進課・委託先事業者 ※随時、避難者1人に対応する時間
データベースがある場合	奥能登豪雨の対応	10分	15分	0分	0分	25分	実際に業務に要した時間を輪島市、県担当課に聞き取り ①-1：輪島市受付・保健/医療担当 ①-2～②-2：石川県健康推進課・委託先事業者



参考：広域被災者データベース・システムを利用しない場合と利用した場合の手順



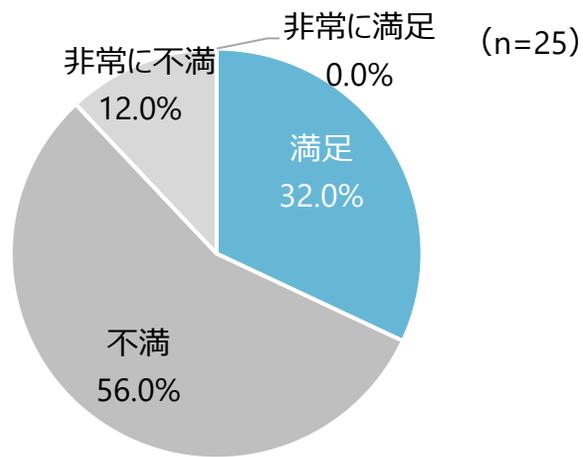
(a) 通常の災害における被災者台帳システムに比べ増強する部分に関するKPI (KPI③)

- 広域被災者データベース・システムを利用した被災者支援を行う職員が非常に満足した又は満足した者の割合度 (基準目標値 7 割以上、設定目標値 8 割以上)

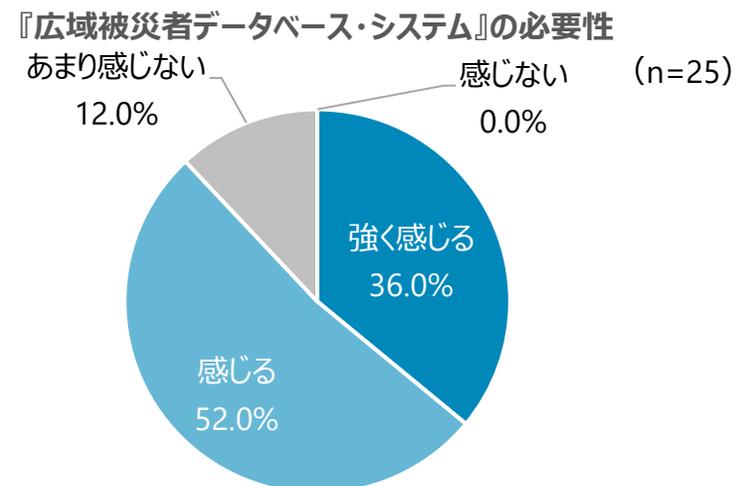
アンケート結果 (被災6市町の職員を対象に実施)

実施時期：2/28～3/6

『広域被災者データベース・システム』に対する満足度



(参考)



【「不満」・「非常に不満」と回答した理由】

- ・ システムに登録された情報のタイムスタンプが不明確で利用しにくかった (複数ある被災者の居所情報のうち、どれが最新かわからないため)
- ・ システムを活用して、県が、市町の被災者台帳の作成支援をどのように行うのか不明確だった
- ・ システムを活用して、市町が、被災者支援をどのように行うのか不明確だった
- ・ システムの導入・活用について、被災者支援にあたる職員に認知されていなかった
- ・ システムは、被災者生活再建支援システムだけでは対応が難しい広域避難者の把握など、既存システムとの役割分担を明確にすべきだった

【目標値の達成に必要な対策】

- ・ 情報連携に必要な項目に、タイムスタンプを含める
- ・ 市町の被災者台帳に連携する情報項目及び手順を定める
- ・ 市町がシステムを活用するユースケースを具体的に記載する
- ・ 導入手順書及び標準仕様書を、被災者支援にあたる職員に周知するとともに、平時から訓練を行う
- ・ 被災者生活再建支援システムを利用して行う業務を明確にする



(b) 都道府県が市町村に代替して被災者情報を管理する部分に関するKPI (KPI④) 1/2

- 広域災害において、**市町村が被災者台帳システムを個別に構築運用した場合**における、**被災者台帳関連業務に係るトータルの作業時間**に対し、**都道府県が広域被災者データベース等を構築した場合**における、**被災者台帳関連業務に係るトータルの作業時間**を下回る
(基準目標値：なし、設定目標値：5割以上)

業務：避難所外の被災者の避難先把握業務（ユースケース①に対応）

業務フロー

- ・ 業務担当者：市町村の被災者台帳担当、都道府県のシステム担当
- ・ 共有する情報：広域避難した被災者情報

手順	データベースがない場合の手順	データベースがある場合の手順
①広域避難者の把握	石川県生活再建支援課は、石川県外に広域避難した被災者の情報について、全国の都道府県・市町村から※ 依頼期限毎 に提供されたデータをファイル共有システムから個別にダウンロード（40～100ファイル）	県生活再建支援課は、石川県外に広域避難した被災者の情報について、全国の都道府県・市町村から※ 依頼期限毎 に提供されたデータをファイル共有システムから個別にダウンロード（40～100ファイル）
②被災市町単位に整理・被災市町へ情報提供	<p>②-1 石川県生活再建支援課は、受領した避難者の情報を統合し、広域避難者名簿を作成。被災6市町に提供するため、避難元市町毎に分割する</p> <p>②-2 石川県生活再建支援課は、分割した広域避難者名簿をファイル共有システムにアップロードし、被災6市町にメールで連絡する</p>	<p>②-1 石川県生活再建支援課は、受領したデータを広域被災者データベースにインポート。データの統合は広域被災者データベースで自動処理。避難元市町毎のデータの分割は事前に設定した広域被災者データベースのアクセス権限に基づき自動でフィルタされるため、成作業は不要。</p> <p>②-2 被災6市町が広域被災者データベースを閲覧するため石川県生活再建支援課はデータが更新されたことのみ通知して共有作業は不要。</p>

<削減割合>

$$100 - \frac{60}{180} \times 100 = 66.7\%$$

60分
広域被災者データベースを利用して被災者台帳の情報を提供するのに要した時間

180分
広域被災者データベースを利用しないで被災者台帳の情報を提供するのに要した時間

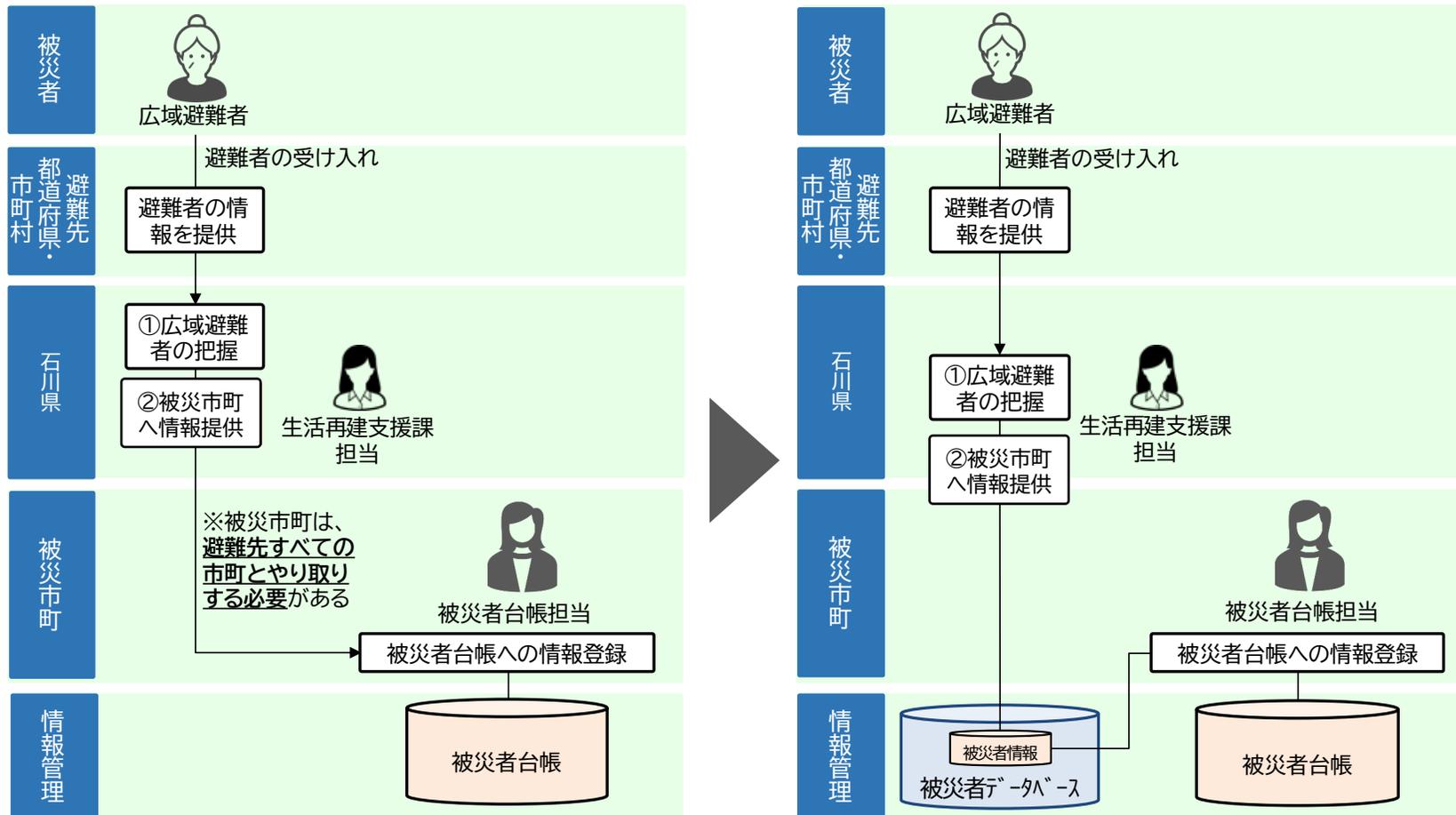
※2～3か月に1回程度、石川県から全国の都道府県・市町村に広域避難者の受け入れ状況について、回答期限を付して照会している。

※測定結果

手順	①	②-1	②-2	合計	算出方法
データベースがない場合	60分	90分	30分	180分	実際に業務に要した時間※を石川県担当課に聞き取り手順①～②：石川県生活再建支援課 ※令和6年4月を依頼期限とした一連の業務フローを対象に聞き取り実施（41自治体から情報提供を受けた）
データベースがある場合	60分	0分	0分	60分	石川県担当課の聞き取りから得られた所要時間を基に推計



参考：広域被災者データベース・システムを利用しない場合と利用した場合の手順



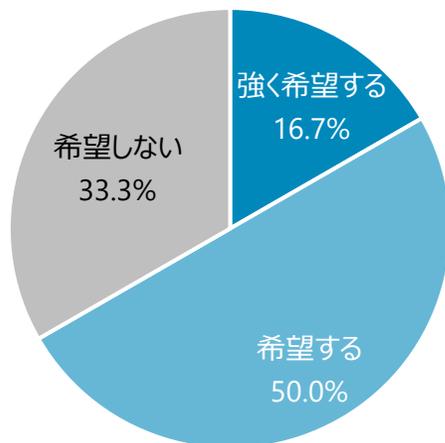
(c) 全国展開に関するKPI (KPI⑤)

- 開発に関わった職員のうち、申請都道府県以外の都道府県の職員が当該広域被災者データベース・システムの導入を強く希望する又は希望する者の割合
(基準目標値 7 割以上、設定目標値 8 割以上)

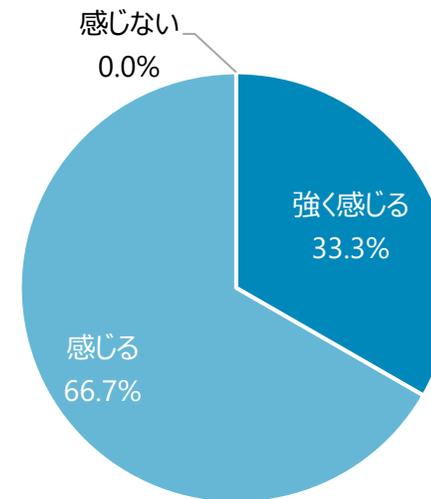
アンケート結果 (WGに参加した5都県の職員を対象に実施)

実施時期：3/17～3/25

都道府県が、広域被災者データベース・システム（標準仕様書及び導入手順書に基づくシステム）を導入することへの意向
(n=6)



(参考) 都道府県が、市町村や関係機関と被災者情報の収集と連携・共有を行うためのデジタル技術（情報システムなど）の必要性
(n=6)



【寄せられた意見】

(希望する理由)

- ・ 広域被災者データベース・システム構築検討ワーキンググループでの議論などを踏まえ、今後、導入に向け検討を一層進める必要があると認識したため。
- ・ 広域自治体と基礎自治体で情報共有できるシステムは有用であると感じるため。また、理想を言えば、全国的に統一したシステムを利用し、全国規模での情報共有が可能であると望ましい。
- ・ 広域被災者データベース・システム構築検討ワーキンググループでの議論を踏まえて、広域連携において重要なシステムであると感じたため。

(希望しない理由)

- ・ システム導入自体には賛成だが、構築費用・保守運用経費を考慮すると、国が統一された共通のシステムを構築する方が、スケールメリットが働き、より効率的であると考えたため。
- ・ 各都道府県で個別に構築するのではなく、国主体によるシステム構築が必要であると考えたため。

(d) 石川県が独自に設定したKPI (KPI⑥)

- 住民ポータル（石川県広域データ連携基盤）と連携して、広域被災者データベース・システム上で被災者自らが発信した情報（避難先や必要な支援など）が閲覧・集計が可能となっている県民数（設定目標値10,000人）

算出方法	算出方法
災害時に登録情報を行政が活用する（広域被災者データベース・システムと連携する）ことの事前同意が得られている住民ポータルのアカウント数	21,856人 (R7.3.31時点)

※測定結果

石川県が運営する住民ポータルからの情報登録

- ① いしかわポータルの「利用者登録」から
情報を行政が活用することに事前同意が得られているユーザー数 3,321人（R7.3.31時点）
※URL_ <https://ishikawa-portal.com/>
- ② 石川県公式LINEアカウントの「被災者された方の情報登録」から
情報を行政が活用することに事前同意が得られているユーザー数 18,535人（R7.3.31時点）
※URL <https://lin.ee/9lNoSAS>

① + ② = 21,856人